

日本の都市システムと地域構造

愛知教育大学教授 阿部和俊

1. 札仙広福への注目

いくつかの日本の上位都市を他の都市と区別するとき、六大都市（東京・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸）という用語が長い間使用されていた。人口を指標とすると、1940（昭和 15）年に、これら 6 市のみが 50 万人をこえていた。しかし、6 大都市という言葉が名実ともに意味をもっていたのは、1960（昭和 35）年頃までであろう。

その後、上記 6 市に、北九州・札幌・川崎・福岡を加えて、十大都市という表現を用いた人もいたが、長くは支持されなかった。代わりに「札仙広福」（この 4 都市を都市地理学では広域中心都市と呼ぶ）という用語が広く使用されるようになるのが 1970 年代後半以降である。

1980（昭和 55）年時点では、人口上の上位 10 都市は上述の十大都市であり、広島は 11 位、仙台は 14 位である。2005（平成 17）年現在でも、広島は 11 位、仙台は 12 位である。広島は、1990（平成 2）～2000（平成 12）年までは 9 位であったが、合併によって成立した、さいたま市に抜かれたという事情もある。このように、人口的には十傑に入らない「札仙広福」が注目されるようになった理由は、その地理上の位置とそれに伴って所有する高次都市機能によるところが大きい。以下、高次都市機能の代表たる経済的中枢管理機能を指標として、「札仙広福」に焦点をあてて、日本の上位都市を検討していこう。それはまた、日本の地域構造を分析する際の重要な鍵となるものでもある。

2. 中枢管理機能論の登場

都市の成長（ここでは都市の成長を都市人口の増加ととらえて論を進めていく）を推進する最も重要な要因は何であるかという議論は、常に都市研究者の最大の関心テーマの 1 つであった。近代以降の日本において、その要因の 1 つは明らかに工業であった。

工業が具体的に地域に出現するときは工場という生産の現場として出現する。1 つの大工場の立地が多くの従業者を雇用し、その家族の存在を伴って、一寒村を都市へと成長させた例は近代以降の日本においていくつもみられた。城下町や港町・門前町・鉾山町に起源をもたない都市の多くが、これに該当する。例を挙げれば、八幡（北九州市）や室蘭などが代表的なものであろう。

八幡や室蘭のように古くなくとも、1960 年代を中心に十余年続いた経済の高度成長

期の間、いくつかの典型的な工業都市は人口を大きく増加させた。また、わが国の4大工業地帯がいずれも大都市を中心としていたことも、都市成長の最大要因は工業であるとみなす考えに大きくあずかっていたともいえる。

しかし、経済の高度成長期中はもとより、2度のオイルショックを経験した1970年代を通して、徹底した省エネ化と合理化を追求するようになった日本の企業は、以前より少ない人数で高い生産力をあげることに成功した。このような場合、地域の側からみれば、工業生産高は増加しても、それが地域人口の増加に必ずしも結びつかないという結果を招くことになった。

一方、工業の比重が相対的に低下したにもかかわらず、東京・大阪・名古屋の人口は増加を続け（人口の郊外分散によって、東京都区部や大阪市は人口が減少したが、都市圏としてみれば、人口は増加している）、また、地方の拠点都市、札幌・仙台・広島・福岡の近年の成長も顕著だった。後者4都市に共通することは、（広島はやや異質だが）市域内に工業生産の現場である工場を多く所有しないということである。地方中枢都市ほどではないにしても、東京・大阪・名古屋も以前ほど工業の比重は高くない。

以上の事実は、とくに経済の高度成長期以降の都市人口の増加が工業以外のものによって説明されなくてはならない都市が多数存在するということを示唆しているが、それに対して1つの答を提示したのが、1964年に経済企画庁が提案した中枢管理機能論である。

中枢管理機能論を打ち出したときの経済企画庁の見解は「大都市問題と地域格差問題を惹き起こしたのは東京・大阪に存在する大規模かつ高い水準の中枢管理機能の局所的集積である」というものであり、これに基づいて日本の主要61都市の中枢管理機能の状況を調査した¹。この研究の意義は大きく、同時に提示された定義²とともに、その成果は多くの研究に引用された。

工業の発展と影響力が極めて顕著であった経済の高度成長期の初期段階において、都市の成長を工業ではなく、高次都市機能としての中枢管理機能に求めたのは、卓見であると同時にすでに東京などの大都市が、いかに脱工業的になり始めていたかを窺わせるものでもある。

中枢管理機能は通常、政治的、経済的、文化的・社会的の3つに分けて検討される。政治的中枢管理機能としては政府機関や政府の出先機関がとりあげられることが多く、経済的中枢管理機能とは主要民間企業の本社、支所（支社・支店・営業所・出張所・事務所など）のことである。そして、文化的・社会的中枢管理機能には大学、各種研究所、報道機関などが含まれることが多い。やや曖昧な表現をしたが、中枢管理機能とは高次な都市機能であるという以上の厳密なコンセンサスはなく、個々の研究においては各研究者がそれぞれ高次なものと認める機能を取りあげて分析を行っているわけである。

経済的中枢管理機能を例として、もう少し詳しくこの機能を説明してみよう。たとえば、製造業企業というのは、一般に生産の現場である工場（倉庫もここに含めてよい）と事務所部門としての本社と支所、さらには研究所（これは上述のように文化的・社会的中枢管理機能とみなされることもある）などをもつ。

従来の産業分類では、この企業で働く人はすべて第2次産業に含まれることになり、現実を分析するには不適切なものとなっていた。同じ企業で働くにしても、工場勤務の人と本社オフィスで働く人とは、勤務場所と職務内容に大きな違いがあるからである。前者は字義通りの第2次産業といえようが、後者はイメージとしては第3次産業に近い。中枢管理機能論とは工場部門と事務部門を切り離して後者のみを考察することを目的として登場した考えといってもよい。

国勢調査では産業分類とは別に職業分類があり、これを使えば中枢管理機能を分析したものと近い結果が得られるが、職業分類がすべての企業や団体の人を対象としているのに対し、経済的中枢管理機能は主要民間企業というように、高次のものに意識的に限定した機能であり、両者の違いは明確である。

さて、経済的中枢管理機能の中に主要企業の本社が含まれるのは当然だとしても、支所をもそれに含めるのは定義にそぐわないという見解がある。定義を忠実に解釈すれば、この見解は適切であるといえようが、東京、大阪、名古屋はもとより、地方中枢都市においても支所の数は多く、したがって、そこに働く人も多く、そのことが都市人口の増加に貢献していることを考慮すれば、支所も経済的中枢管理機能に含める方が現実の都市分析においては実効的である。

広島を除けば市内にさしたる生産機能をもたない地方中枢都市が近年大きく成長しているのは、まさに支所数の増加によって推し進められているといっても過言ではない。「支店経済のまち」という言葉が存在するのも、まさにこのことを的確に表しているといえよう。

3. 経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市

(1) 主要企業の推移

検討の対象は1950～2005年の55年間とし、1950、1960、1970、1975、1980、1985、1990、1995、2000、2005年の10年次をとりあげる。

経済的中枢管理機能とは主要民間企業の本社と支所（支社・支店・営業所・出張所・事務所など）のことである。したがって、まず主要民間企業を決定する必要がある。ここでは、日本経済新聞社刊の『会社年鑑』に掲載されている株式会社の本社と支所を経済的中枢管理機能とする。1995年、2000年、2005年については、ダイヤモンド社刊の『会社職員録』に収録されている企業をも対象とする。両資料は同じ年次を取り扱っていても採録日が異なっているため、企業数は一致していない。より多くの企業数を対象とするため、両資料のいずれかに採録されていれば本稿での対象としている。ただし、店頭市場（ジャスダック）、マザーズ、ナスダック・ジャパン、大阪新市場は分析の対象外である。両資料に採録されている企業は各地の証券取引所に上場されている企業でもある。支所については両資料とも完全にフォローはしていないので、個別に問い合わせるなどして完全を期している。

この機能からみた都市の検討を行う前に、最初にこれら日本の主要企業の業種構成

を見ておこう。業種分類は日本経済新聞社刊の『会社年鑑』の分類に依拠する。しかし、時代によって『会社年鑑』の業種分類も変化しており、固定してはいないので、筆者の判断も加えて、図表1、図表2のようにまとめた。

対象企業数は基本的に増加しており、この間日本経済が大体順調に推移してきたことを示している。しかし、1975～1980年の間にはわずかに12社しか増加しておらず、1970年代の2度のオイルショックの影響がみられる。オイルショックは各都市の支所数にも少なからぬ影響を与えた。1980年以降『会社年鑑』に掲載されている企業数は、証券取引所の上場基準が緩和傾向にあったこともあり、順調に増加してきた。

1950～2005年を通して、その比率が基本的に低下してきた業種は「鉱業」「食料品」「繊維」「化学・ゴム・窯業」「運輸・通信・倉庫・不動産」である。一方、上昇してきた業種は「建設」「商業・サービス業」である。しかし、「建設」は2005年では絶対数も減少し、比率も低下した。「鉄鋼諸機械」（鉄鋼諸機械という分類は『会社年鑑』にはない。多岐にわたる一従って各時代で様々な名称のついている一業種を一括するものとして筆者が名づけたものである）は1970年に最多比率（36.2%）を示したが、以後漸減傾向にある。しかし、依然最多業種である。

この業種構成の変化はそのままわが国の産業構造の変化を反映していよう。例えば、「商業・サービス業」の企業数の増加は産業の第3次産業化の証左である。「商業・サービス業」は1950年では8.2%にすぎないが、次第に増加して2005年では23.7%にもなっている。「鉄鋼諸機械」（27.3%）と合わせると、この2業種で51.0%になる。

(2) 本社数からみた主要都市

図表3は、上記各年次の経済的中枢管理機能の状況である。ここでいう主要都市とは2005年において支所数350以上の都市をいう。

札幌・仙台・広島・福岡の分析には支所機能からのアプローチが有効であることは言うまでもないが、日本の主要都市の全体像を把握するために、まず、本社機能からの分析をしておきたい。

主要企業本社の最多都市は20世紀を通して東京であり、第2位は大阪である。戦後について、対象企業に占めるその比率を求めると東京の本社数比は1950年：52.9%、1960年：48.9%、1970年：48.5%、1975年：45.8%、1980年：45.7%、1985年：45.3%、1990年：43.9%、1995年：41.0%、2000年：40.0%、2005年：42.2%と推移してきた。東京の本社数は増加を続けてきたが、対象企業数の増加の方が大きかったため、相対的には低下してきたことになる。しかし、2005年ではまた上昇していることは注目に値する。

大阪の本社数比は1950年：14.5%、1960年：15.2%、1970年：15.0%、1975年：14.6%、1980年：14.5%、1985年：14.1%、1990年：14.3%、1995年：14.0%、2000年：14.4%、と推移してきた。2000年まで多少の変化はあるが、ほぼ同レベルで推移してきたといえる。しかし、2005年では13.2%に低下した。

東京・大阪以外の都市では、名古屋・神戸・京都・横浜に本社が多い。これらは6大都市として早くから日本の都市の中で抜きん出た存在であった。大企業の本社所在

地としての重要性は現在においても変わらないといえよう。

福岡・広島・札幌にも本社は多いが、これらの都市は支所数の多い都市である。これに対し、支所数の割に本社数の多い都市(表には掲載されていない)がいくつかある。たとえば、川崎は2000年において26本社を数えるが、支所数は201である。

しかし、ここに大きな問題がある。以上の指摘は登記上の本社数に基づいているが、日本の大企業の中には周知のように複数本社制を採用している企業が少なからず存在する。図表4はその状況を示したものであるが、その数は次第に増加してきたことがわかる。1990～2005年にかけて比率はやや減少しているが、それは対象企業数が増加したことによるものであり、複数本社制を採用している企業数は増加をしている。1980～1985年では2本社制を採用している企業はあまり増えなかったが、1990年以降では大きく増加した。

とくに、登記上の本社所在都市は大阪、第2本社の所在都市が東京という企業の多いことが注目される。そういった企業は1960年には0であったが、1960年代に22社出現し、時代による差はあるものの基本的に増加してきた。このことは大阪の地位の対東京劣位の一つの証左である。

仮に第2本社の方を実質的な本社であると見なすと、1990年において東京の本社数は1,067($894+67+112-6=1,067$ 、全体の52.4%)となり、1995年においては1097($919+83+103-8=1,097$ 、同49.0%)、2000年においては1,212($1001+96+124-9=1,212$ 、同48.5%)となる。2005年では1,287($1,088+96+111-8=1,287$ 、同49.9%)となる。1990年に比べて1995、2000年の対全体比はやや低下するものの、2005年には上昇した。東京の本社数は常に約半数を占めることになる。

一方、このように考えると、大阪の本社数は1990年では248($291-67+6+18=248$ 、全体の12.2%)、1995年では257($314-83+8+18=257$ 、同11.5%)、2000年では285($361-96+9+11=285$ 、同11.4%)となり、2005年では264($340-96+9+11=264$ 、同10.2%)で、東京との差は一段と大きなものになる。2005年では大きく低下した。なお、大阪を第2本社とする企業の場合、登記上の本社所在都市の多くは大阪の周辺に限られているのに対し、東京のそれは全国的であり、ここにも両都市の大きな違いがある。

(3) 支所数からみた主要都市

図表3の支所数を指標として札幌・広島に焦点をあてて日本の主要都市の動静をみていこう。図表3の支所数の集計原則は1企業1都市1支所である。したがって、2005年の東京の支所数1,573というのは、この年に1,573社の大企業が東京に支所をおいていたことを意味している。

図表5は図表3の支所数に基づいて作成した都市の順位規模曲線である。このグラフで支所数による都市の順位と差がわかりやすくなる。図表3と図表5から、上位都市について重要なポイントを指摘していこう。

①1960年と1970年の間に大きな変化があった。1970年には、東京・大阪・名古屋、福岡・札幌・広島・仙台(広域中心都市)、その他の都市の3階層が明確になっている。

1960年代は高度経済成長期であったが、この時期に上位都市間に明確な階層性が出現した。②1975～1980年にかけて、大阪の支所数がわずかではあるが減少した。東京の支所数も微増にとどまった。ここに1970年代の2度のオイルショックの影響がみられる。③1980年以後、東京・大阪・名古屋の3大都市を支所数からみると、次第に東京が卓越してきていること、つまり、大阪の対東京劣位が促進されている。④4広域中心都市のなかから福岡が抜け出しつつある。⑤広域中心都市の中で札幌の低下、仙台の上昇傾向が定着した。⑥その他の都市のなかから横浜が抜け出していること。⑦次第に高松の支所数が神戸以下の都市のそれと開きつつあるといった諸点が指摘されよう。

上記諸点のうち、とくに④と⑤の点に注目したい。札幌は長い間、福岡に次ぐ支所機能の集積都市であった。しかし、次第に福岡との差が拡大しただけでなく、4都市の中で最下位になった。これに対し、仙台の上昇は著しい。1970年では4広域中心都市中最下位であったが、1990年には福岡に次ぐようになり、1995～2000年ではその傾向は定着したとあってよい。

⑧2005年では、さらに札幌と広島 of 順位が入れ替わるという変化が生じた。

⑨2000～2005年にかけて重要な変化が出てきた。1つは、各都市の支所数が減少していることである。対象企業数は、2000年の2,500社から2005年では2,581社と81社増加しているにもかかわらずである。これは、不況により各企業が支所を撤退したというよりも、ホールディングシステムになったことによって、資料上支所が表面に出てこなくなったことが大きい。したがって、図表3の支所数を各年次の最多都市を基準として相対値で都市の順位規模曲線を描いたものが図表6である。上記の特徴が再確認できよう。

経済的中枢管理機能の支所から札幌仙広福を中心とした日本の主要都市の動静は上記のように整理されるが、重要なポイントを再度指摘しておく、それは、東京・大阪・名古屋、札幌仙広福、その他の都市という、都市の階層性が1970年代以降崩れてきたということである。つまり、もはや札幌仙広福という、横並び的な構造は存在しないのである。

(4) 都市のテリトリー

ところで、支所からみた日本の主要都市が上記のようになることの一因は、各企業の支所がテリトリーという営業担当範囲をもっているからである。表現を換えれば、各支所の営業担当者の守備範囲はテリトリーとして基本的に決まっているのである。図表7は支所機能からみた主要都市のテリトリーの変遷である。細かい記述は省略するが、主要都市のテリトリーが現在のように定まってきたのは1970年であることがわかる。つまり、支所数からみた札幌仙広福の地位の確立と呼応している。

札幌仙広福については、日本経済の発展、とくに、製造業が発展するにつれて各企業が販売のために市場開拓あるいはユーザーの要求の吸収のために、北海道、東北、中国、九州の拠点都市に支所を集積させていったと考えられるし、そのことが他都市に比べて早い支所集積をもたらした、それぞれの地方をそのテリトリーとして担当させた

のである。

しかし、企業は同時に支所をこの7都市に配置していったわけではない。まず、東京、大阪、名古屋を重視し、次いで福岡、そして札幌、仙台、広島というパターンが多い。福岡が重視されたのは、東京、大阪から離れていることの有利性と九州地方の人口の多さと経済活動の活発さによっている。

やがて、企業は、たとえば西日本では大阪と福岡の中間の重要都市である広島に、そして、高松にも支所を置き、中国・四国地方のきめ細かいネットワークを形成していく。こういった企業の行動が広域中心都市における支所増加の要因であり、企業、とくに製造業企業が広域中心都市を育ててきたといわれる所以である。

ここで、広いテリトリーを持つ都市の支所集積とテリトリーの関係をもう少し詳しく述べておきたい。この7都市（高松を加えると8都市）に企業が支所を配置する理由は、国土の合理的分割に好都合であるという他に2点ある。その1つはこれらの都市にはいずれも政府の出先機関が多いということである。経済活動に何らかのかたちで行政が関与することの多いわが国では、多数の政府出先機関を持つ都市に企業が支所を置いていることは許認可の面のみならず、情報収集の重要性からいっても当然のことである。

もう1つの理由は、これらの都市には地元で詳しい企業が多く存在しているからである。たとえば、ある農業用資材を製造している企業を考えてみよう。この企業が九州一円の農家に自社の製品を販売しようとするとき、その営業拠点としての支所を福岡に置く。そして、営業活動を展開していくわけだが、その際、必ずといっていいほど地元の商社あるいは問屋を取引の相手にする。なぜなら九州の情報は地元の商社や問屋の方が詳しいからである。一般的な言葉を使えば地元の者は地元で強いからである。

地元の商社や問屋を取引相手にすることによって金銭上のやりとりをスムーズに行い、また金銭上のトラブルを未然に防ぐこともできる。自社の製品の代金はこれらの商社や問屋から支払ってもらわなければならない。自社製品を使用してくれる顧客がたとえば宮崎にのみ集中していれば、支所を宮崎に置けばよいが、全九州に顧客を持つとき、あるいは全九州を市場としてこれから開拓していこうとするときには、やはり福岡に支所を置くことが効率的だからである。そして、顧客のニーズや苦情・好みを集め、つまり情報を収集し、自社製品に反映させていくのである。

ある企業の福岡支所が全九州地方をテリトリーとしているといっても、その実態は地元企業と結びついたらうえでのことである。もちろん、需要が増えれば多忙になり、福岡支所の人数は増やさなくてはならない。したがって、九州の生産力や人口、つまり経済活動の上昇は福岡支所の規模拡大につながる。

図表8と図表9はテリトリーの人口と製造品出荷額の推移である。たとえば、人口で見ると、北海道・東北・中国・四国・九州地方は近年減少している。このことは札幌・仙台・広島・高松・福岡の都市機能にはマイナスに作用する。しかし、製造品出荷額で見れば、東北地方・九州地方は落ち込んでいない。このことが仙台と福岡の支所機能の増加を支えているのである。

仮に広島支所を閉鎖すれば、中国地方の西は福岡支所で、東は大阪支所で担当する

ということもおこりうるし、そのことが大阪や福岡の支所数の増加や規模拡大となり、広島支所数の減少や規模縮小となって出現してくるわけである。そして、その背景には新幹線網の拡充に代表される交通体系の整備がある。

以上、農業用資材企業を例として福岡と九州の関係を説明してきたが、いうまでもなく他業種においても事情は基本的に同様であり、福岡を名古屋に、九州を東海・北陸に、あるいは福岡を仙台に、九州を東北に置き換えれば、なぜテリトリーというのが重要であるかが理解されよう。

話は相前後するが、図表 10 は 2000 年の行政的中枢管理機能による都市のテリトリーである。福井県を除いて、両指標によるテリトリーは一致している。政府出先機関と大企業支所との相互関係が理解されよう。

4. 日本の主要都市と地域構造の将来

経済的中枢管理機能を指標として日本の主要都市を検討すると、近年の重要なトレンドとして、改めて、大阪と札幌の低下、名古屋と仙台の上昇を指摘できるが、直近では、これに加えて広島の低下を指摘しなくてはならない。

そして、この意味するところは、東北日本は仙台を中心とする広域地域へ、西南日本は大阪と福岡によって分割されることの可能性である。日本は大きく 5 大圏に構成されるかもしれない。さらに突っ込んだ表現をすれば、東京・名古屋・大阪（つまり、東海道）を中心とする一大圏と東北日本、西南日本の 3 大圏という構造になっていく可能性が大きい。新幹線網の充実や、やがて実現するであろうリニアのネットワークは、その動きを加速させるはずである。

さて、日本の地域構造を歴史的に（近世以降）とらえると、政治の江戸、経済の大阪、文化と伝統の京都という構造であった。それが明治以降、政治と経済の東京集中化の道を歩いてきた。一大横綱への道である。日本の地域構造や都市システムの将来像を描くというのは、この道を継承していくのか、方向転換をするのかということでもある。

継承する立場は、東京の強大化は日本が世界と伍していくためには必要であり、転換する立場はそれを犠牲にしても、たとえば東京の外部不経済を解消し日本の国土の有効利用をめざすというものでもある。この場合の有効利用というのは、人の手が届かない空間を極力少なくするというものである。

前者の立場を容認すると、それはレッセフェール（放っておく）政策である。今の状態が激化し、どこかで壁にぶちあたれば自然と方向転換する一江戸から明治にかけて起こったことと逆の変化が起こる。非現実的ではあるが、論理的にはありうる一だろうというものである。

後者の立場を推進する具体的な考えとしては、地方分権、首都機能移転、あるいは道州制という提案がでてくる。この立場は、地域構造や都市システムは政策で変えることが出来るか、という問題につながることになる。この場合には日本（人）の文化・伝統・思考パターンをどの程度継承するか、無視して大転換を図るかということでもある。

換言すれば、縦の都市システムを横の都市システムに作り変えるということでもある。その場合、問題となるのは、日本の立憲君主制を維持したまま、それは可能かということになる。日本では天皇制もあり連邦制はどうしてもなじまない。具体的に言えば、道州制を採用しても道州庁所在都市は中核都市となるだろうし、そうでなければ落ち着かない。連邦制のように、政治と経済の中心を分けることにはなじまない。

県庁所在都市以下のレベルを考える観点はいくつかある。1つは平成の大合併によって、生まれた広域市の問題、もう1つはいわゆる限界集落である。平成の大合併によって、中規模都市のいくつかは、それまで含まれていなかった限界集落を含み込むようになったものが少なくない。

「望ましい」を「効率的に」と考えるなら、効率の悪い構造を抱え込むことになった。この問題を解決する最大の決め手は集落の再編成である。ここで詳述はしないが、これがほとんど唯一の手段と断言していいだろう。

図表1 対象企業の業種構成

	1950	1960	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
鉱業	40	54	33	25	23	22	10	11	11	9
建設	15	20	99	127	133	141	145	171	198	167
食料品	51	66	94	95	97	101	109	126	134	130
繊維	62	86	87	87	84	80	79	100	88	83
紙・パルプ	20	35	35	35	33	32	32	31	29	23
化学・ゴム・窯業	139	196	249	252	249	248	275	287	297	292
鉄鋼諸機械	209	350	570	591	578	606	646	683	729	704
商業・サービス業	64	113	156	182	200	245	336	402	564	612
金融・信託・証券・保険	64	133	80	123	129	141	175	188	181	174
運輸・通信・倉庫・不動産	92	128	115	131	133	139	148	157	172	288
電力・ガス	17	18	18	18	18	18	18	19	20	24
その他	7	17	40	43	44	44	64	66	77	75
合計	780	1,216	1,576	1,709	1,721	1,817	2,037	2,241	2,500	2,581

注：対象企業数は各年次の日本経済新聞社刊『会社年鑑』掲載の株式会社とダイヤモンド社刊『会社職員録』（1995年と2000年）の株式会社

図表2 対象企業の業種構成（比率）

	1950	1960	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
鉱業	5.1	4.4	2.1	1.5	1.3	1.2	0.5	0.5	0.4	0.3
建設	1.9	1.7	6.3	7.4	7.7	7.8	7.1	7.6	7.9	6.5
食料品	6.5	5.4	6.0	5.6	5.6	5.6	5.4	5.7	5.3	5.0
繊維	8.0	7.1	5.5	5.1	4.9	4.4	3.9	4.5	3.5	3.2
紙・パルプ	2.6	2.9	2.2	2.0	1.9	1.8	1.6	1.4	1.2	0.9
化学・ゴム・窯業	17.8	16.1	15.8	14.7	14.5	13.6	13.5	12.8	11.9	11.3
鉄鋼諸機械	26.8	28.8	36.2	34.6	33.6	33.3	31.7	30.5	29.2	27.3
商業・サービス業	8.2	9.3	9.9	10.6	11.6	13.5	16.5	17.9	22.6	23.7
金融・信託・証券・保険	8.2	10.9	5.1	7.2	7.5	7.8	8.6	8.4	7.2	6.8
運輸・通信・倉庫・不動産	11.8	10.5	7.3	7.7	7.7	7.6	7.2	7.0	6.9	11.2
電力・ガス	2.2	1.5	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8	0.9
その他	0.9	1.4	2.5	2.5	2.6	2.4	3.1	2.9	3.1	2.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表3 主要都市における経済的中枢管理機能の状況（1950～2005）

都市	年次		1950		1960		1970		1975		1980	
	対象企業数		本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所
1 東京	780		413	401	595	645	765	944	783	1,090	786	1,091
2 大阪	1,216		113	390	185	668	237	1,012	249	1,108	249	1,069
3 名古屋	1,576		24	221	45	511	65	870	63	967	63	974
4 福岡	1,709		11	192	11	368	19	614	19	736	20	772
5 仙台	1,721		2	101	7	223	4	478	7	614	6	685
6 広島			4	87	6	209	10	511	13	626	14	656
7 札幌			5	150	7	348	12	568	15	656	18	703
8 横浜			19	96	24	141	33	263	32	308	35	343
9 高松			2	42	2	132	4	262	7	320	6	346
10 神戸			28	111	43	160	33	234	40	268	39	282
11 静岡			2	33	2	63	1	189	1	259	2	284
12 金沢			3	49	6	85	7	169	6	203	9	220
13 岡山			1	28	1	74	1	169	2	216	2	241
14 千葉			1	6	2	36	1	163	4	229	4	244
15 新潟			2	53	5	103	8	219	7	276	8	320
16 京都			16	66	21	101	31	152	35	198	38	229
17 大宮						15	1	49	2	73	3	96
18 北九州							9	244	10	244	9	261
19 熊本			1	34	3	56		91	2	114	4	122
20 鹿児島				14	1	49		74	2	111	2	132

都市	年次		1985		1990		1995		2000		2005	
	対象企業数		本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所
1 東京	1,817		823	1,165	894	1,355	919	1,514	1,001	1,627	1,088	1,573
2 大阪	2,037		256	1,115	291	1,266	314	1,377	361	1,484	340	1,397
3 名古屋	2,241		71	1,034	81	1,192	88	1,348	98	1,435	103	1,361
4 福岡	2,500		19	846	21	1,018	33	1,182	39	1,241	38	1,146
5 仙台	2,581		6	727	8	913	9	1,035	10	1,129	12	1,039
6 広島			18	718	19	854	21	967	23	1,028	22	928
7 札幌			17	738	20	847	24	961	28	1,010	29	930
8 横浜			35	397	40	587	50	657	58	757	60	679
9 高松			6	374	7	501	10	491	12	597	13	533
10 神戸			44	317	46	460	57	506	59	550	55	499
11 静岡			6	320	3	456	4	494	6	550	13	534
12 金沢			10	280	10	417	11	485	13	539	12	483
13 岡山			1	275	4	425	7	466	10	537	11	452
14 千葉			5	276	6	445	9	481	9	522	11	439
15 新潟			7	347	8	457	9	481	8	512	13	468
16 京都			39	251	41	419	48	458	55	511	48	440
17 大宮			3	230	5	317	5	402	4	461	12	519
18 北九州			12	255	13	373	16	377	17	446	16	354
19 熊本			4	251	6	318	6	350	6	420	4	363
20 鹿児島			2	267	3	315	5	350	5	415	6	370

注1：対象企業数は各年次の日本経済新聞社刊『会社年鑑』掲載の株式会社とダイヤモンド社刊『会社職員録』（1995年と2000年）の株式会社

注2：上掲の都市の順位は2000年の支所数による

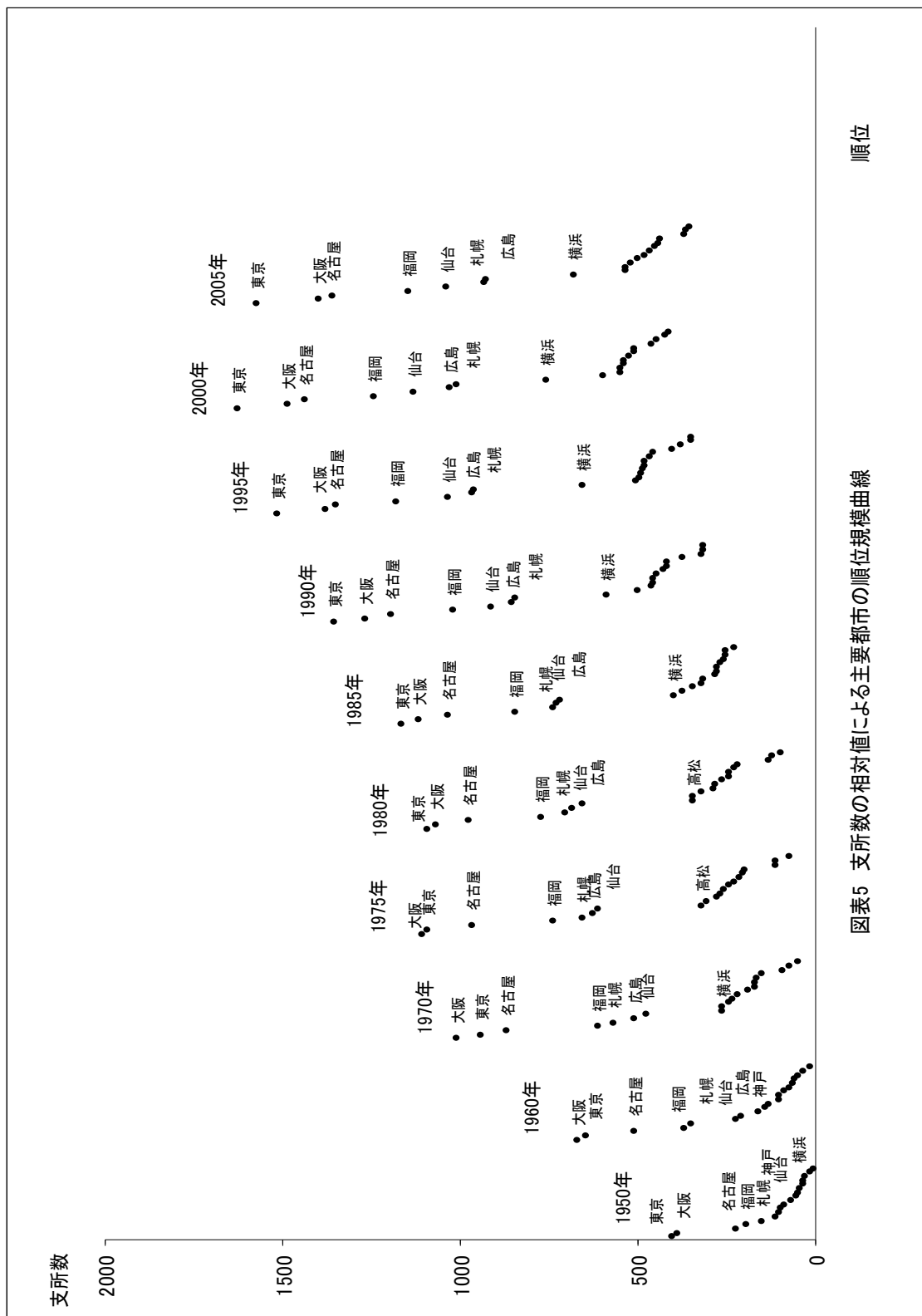
注3：集計の原則は1企業1都市1支所（支所は支社・支店・営業所・出張所・事務所）

資料：日本経済新聞社刊『会社年鑑』、日本金融通信社刊『金融名鑑』、ダイヤモンド社刊『会社職員録』、電話帳、アンケート調査

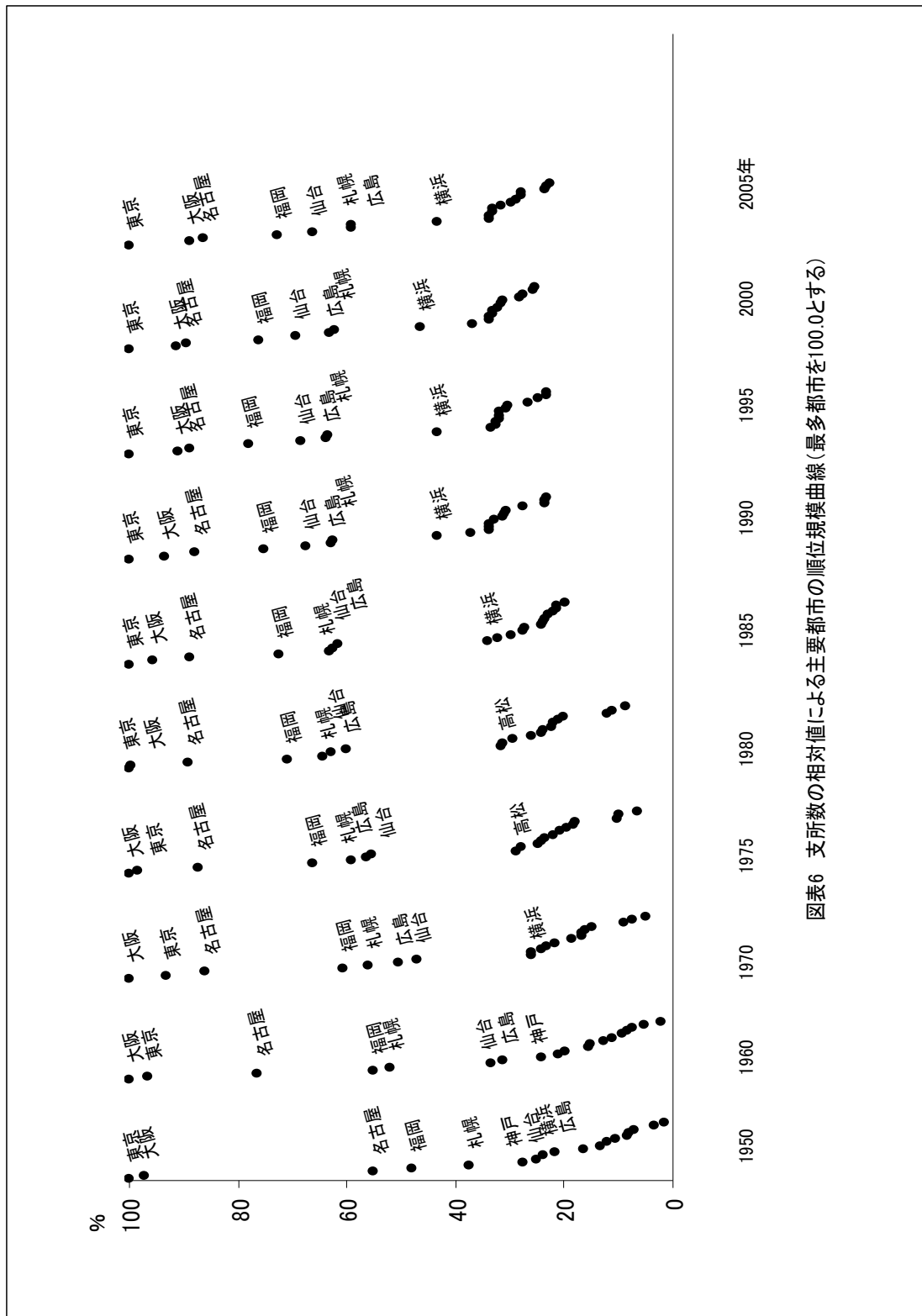
図表 4 主要企業の複数本社製の状況

登記上の 本社所在都市	第2本社の 所在都市	1960	1970	1980	1985	1990	1995	2000	2005
大阪	東京	0	22	31	32	67	83	96	96
大阪以外	東京	9	36	63	65	112	103	124	111
東京	大阪	0	1	0	0	6	8	9	8
東京以外	大阪	6	14	19	22	18	18	11	17
その他		2	13	11	12	60	54	52	71
計(a)		17	86	124	131	263	266	292	303
対象企業数(b)		1,216	1,576	1,721	1,817	2,037	2,241	2,500	2,581
$\frac{(a)}{(b)} \times 100$		1.4	5.5	7.2	7.2	12.9	11.9	11.7	11.7

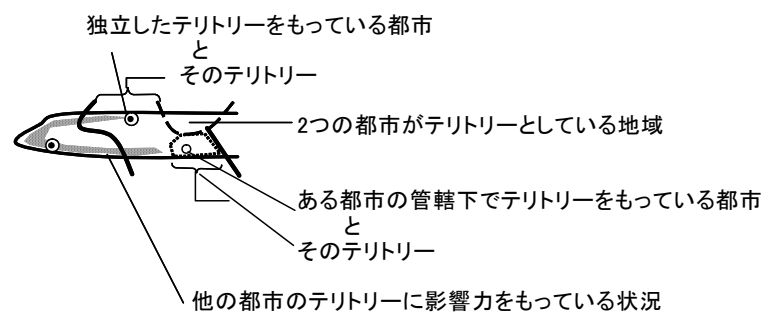
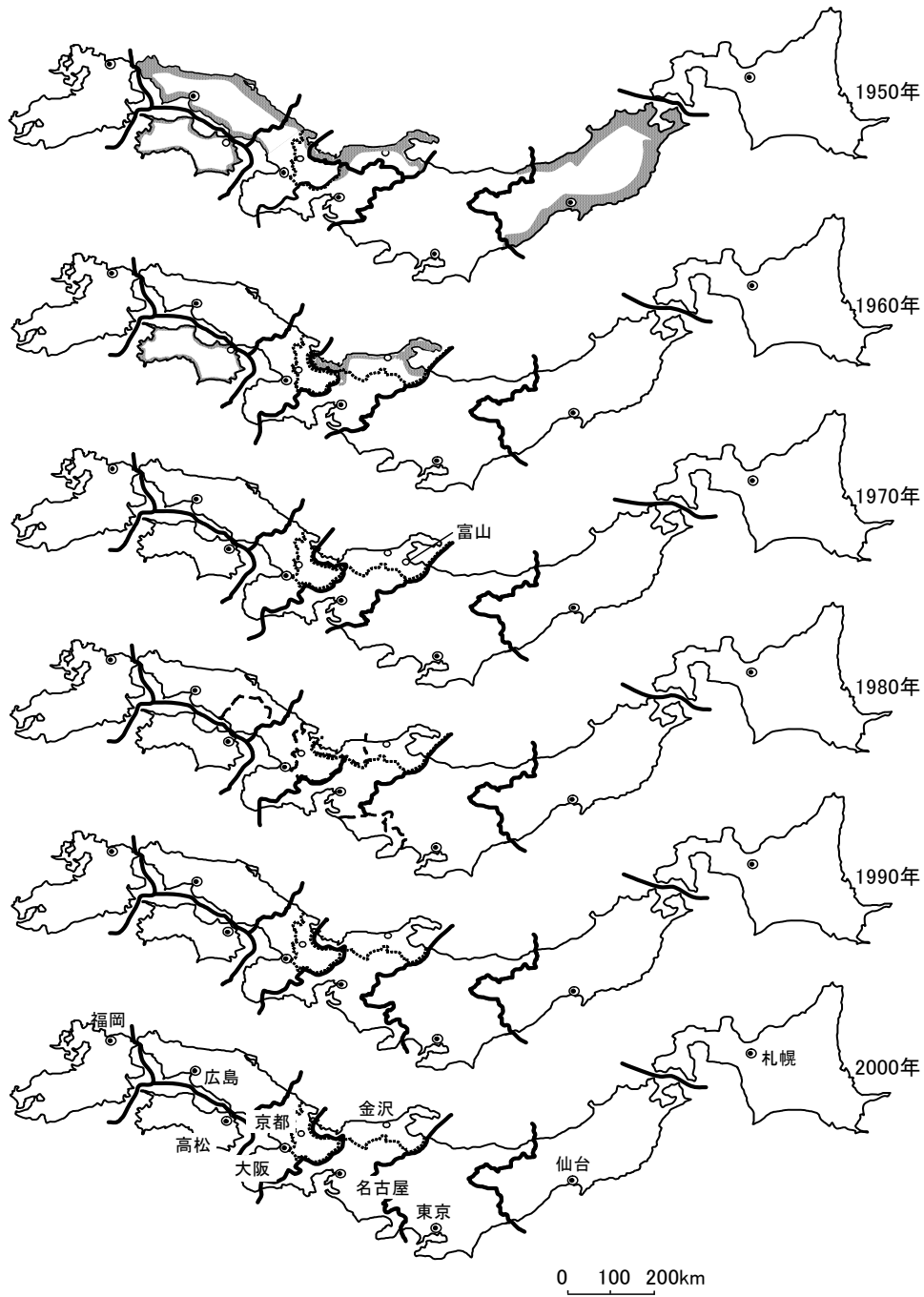
資料：図表3に同じ



図表5 支所数の相対値による主要都市の順位規模曲線 順位



図表6 支所数の相対値による主要都市の順位規模曲線(最多都市を100.0とする)



図表7 主要都市のテリトリーの変遷(聞きとり調査ほか)

図表 8 1960—2005 年のテリトリー人口の推移

(1,000人)

	1960	1970	1980	1990	1995	2000	2005	2005/1960
北海道	5,039	5,184	5,576	5,644	5,692	5,683	5,628	1.12
東北	9,326	9,031	9,572	9,738	9,834	9,818	9,635	1.03
関東・山梨・新潟・長野	26,409	33,083	40,237	44,028	45,084	46,013	47,007	1.78
東海・北陸	12,845	14,554	16,333	17,329	17,678	17,907	18,129	1.41
三重を除く近畿	14,031	17,401	19,522	20,414	20,627	20,856	20,920	1.49
中国	6,346	6,997	7,586	7,745	7,774	7,732	7,676	1.21
四国	4,121	3,904	4,163	4,195	4,183	4,154	4,086	0.99
九州	13,787	13,018	14,072	14,518	14,697	14,764	14,715	1.07

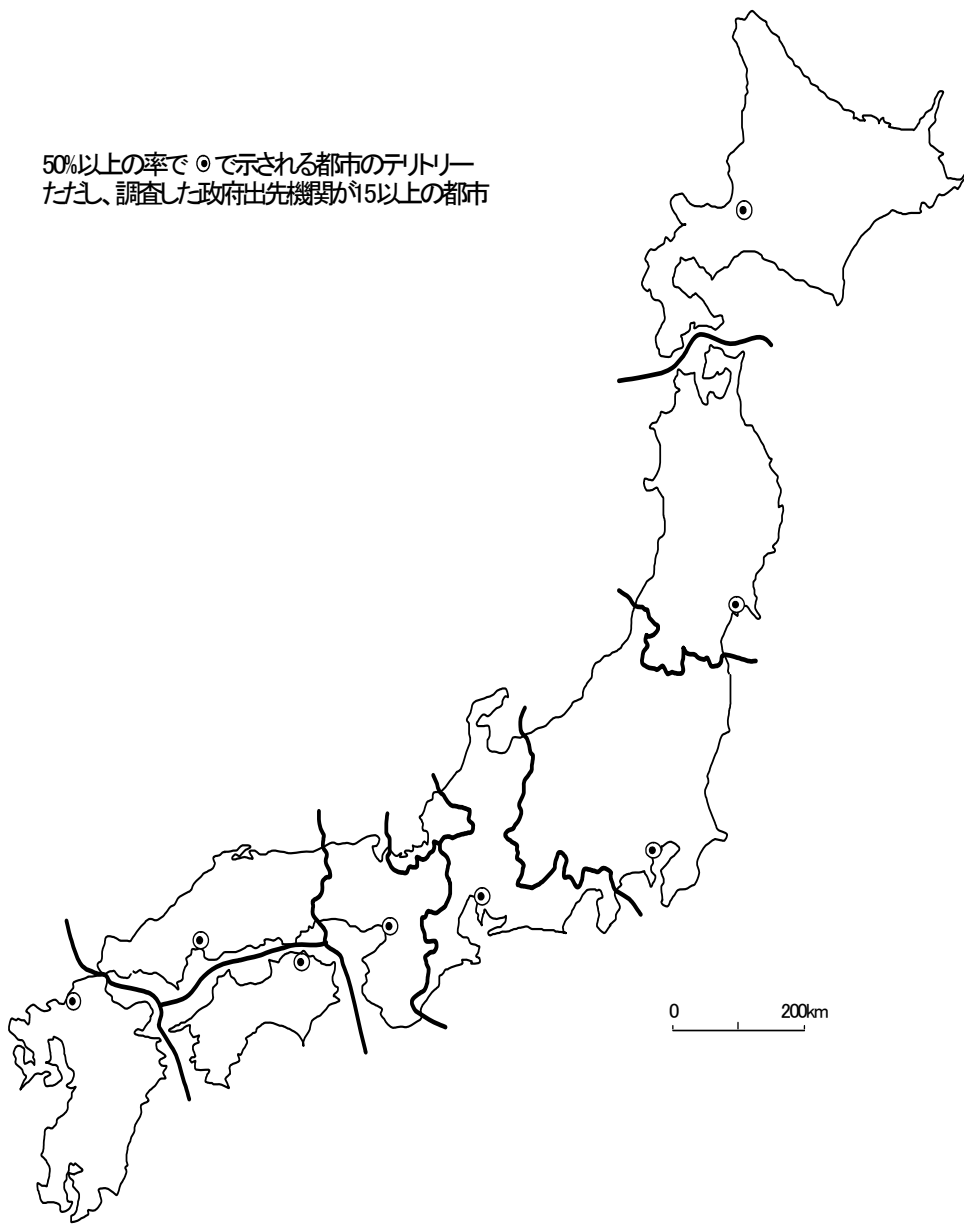
資料：『国勢調査報告』

図表 9 製造品出荷額

(10億円)

	1960	1970	1980	1990	2000	2005	2005/1960
北海道	405	1,511	5,129	5,999	5,917	5,465	13.5
東北	462	2,135	8,828	15,946	18,074	16,993	36.8
関東・山梨・新潟・長野	5,390	26,222	79,653	122,287	106,362	96,583	17.9
東海・北陸	2,905	13,145	43,096	75,055	72,058	79,316	27.3
三重を除く近畿	3,853	15,686	41,124	58,089	49,055	46,186	12.0
中国	1,045	5,094	17,298	22,899	20,852	23,269	22.3
四国	372	1,762	6,120	7,852	7,760	7,746	20.8
九州	1,067	3,577	13,451	18,966	20,400	20,713	19.4

資料：『工業統計表』



図表10 主要都市のテリトリー（政府出先機関による）2000年
資料：聞き取り調査

【注】

¹ 経済企画庁地域経済問題調査室（1964）：『中枢管理機能に関する調査』158 p.

² 中枢管理機能は経済企画庁のスタッフによって、大都市の吸引力・成長力を推進すると思われる「広域にわたる交通、通信網等の結节点的の中核施設」と「流通、信用、政治、行政、文化等諸機関」を総称して名付けられたものであり、その定義は「当該都市およびその周辺地域の経済的、社会的活動を調査、研究、情報提供を通じて決定し、管理し、統制し、これらの活動を円滑ならしめる機能」というものである。